



福岡県発第2458号(地)

平成21年 3月 3日

各 医 師 会 長 殿

福 岡 県 医 師 会
会長 横 倉 義 武
(公 印 省 略)

平成20年度福岡県歯科医師国民健康保険組合との
特定保健指導の委託契約の締結について

標記の件につきまして、今般、平成21年2月27日付けで福岡県歯科医師国民健康保険組合との委託契約を締結いたしましたので、委託契約書(写)をご参考までにお送りいたします。

なお、別紙「特定保健指導内訳書」のとおり、保険者により支払条件が異なりますので、ご留意いただきますよう実施医療機関への周知方につきご高配賜りますようお願い申し上げます。

小郡三井医師会より

特定健診・特定保健指導担当理事 名取一幸
特定健診・特定保健指導副担当理事 廣瀬真恵
会長 丸山 泉



平成20年度特定保健指導委託契約書

高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）に基づき実施する、特定保健指導（特定健康診査の結果により健康の保持に努める必要がある者として厚生労働省令で定めるものに対し、保健指導に関する専門的知識及び技術を有する者として厚生労働省令で定めるものが行う保健指導をいう。以下同じ。）について、福岡県歯科医師国民健康保険組合（以下「甲」という。）と社団法人福岡県医師会（以下「乙」という。）との間に、次の条項により委託契約を締結する。

（総 則）

第1条 甲は、特定保健指導を乙に委託し、乙はこれを受託するものとする。

（委託業務）

第2条 甲が乙に委託する業務の内容は、厚生労働省「特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準（以下「実施基準」という。）」に基づき、保健指導内容表（別紙1）のとおりとする。

2 業務は、乙の会員の医療機関（以下「実施機関」という。実施機関一覧表（別紙2）のとおり）で行うものとする。

（対象者）

第3条 特定保健指導は、実施機関に被保険者証及び甲の発行する特定保健指導利用券を提示した者を対象とし、当該実施機関において有効期限等券面の内容を十分に確認の上、実施するものとする。

（契約期間）

第4条 この契約の有効期間は、契約の日から平成21年3月31日までとする。

2 ただし、実施機関が、特定健康診査の契約日より平成21年3月31日までに実施した特定健康診査の結果に基づく指導を行う対象者に限り、当該指導の終了（実績評価を行う完了のみならず、脱落や資格喪失による途中終了も含む）する日までを有効期間とする。

（委託料）

第5条 委託料は、内訳書（別紙3）のとおりとする。

なお、乙が本事業を行うにあたり必要な経費については、その実費分を甲は支払う。



(委託料の請求)

第6条 乙若しくは実施機関は、特定保健指導については行動計画を策定する初回時面接終了後及び計画の実績評価（計画策定日から6ヶ月以上経過後に行う評価）終了後に、それぞれ遅滞なくその結果を取りまとめ、前条の委託料のうち特定保健指導利用券の券面に示された利用者の自己負担分を差し引いた金額（以下「請求額」という。）を、甲の委託を受けて決済を代行する機関「福岡県国民健康保険団体連合会」（以下「国保連合会」という。）に請求するものとする。

- 2 第1項における結果の取りまとめ及び代行機関への送付は、厚生労働省の定める電子的標準様式に基づく電子データとして作成し、作成した電子データを格納したファイルを、電子情報処理組織（代行機関の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ）と実施機関の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下同じ。）により、実施後その都度送信するか、ファイルを収録した電子媒体（FD、MO、若しくはCD-R）を実施月の翌月5日までに提出（期限までに必着）する方法を採るものとする。なお、送付の期限が土曜日、日曜日及び国民の祝日に当たる場合は、その翌日を期限とする。
- 3 第1項の場合において、電子情報処理組織の使用による請求は、代行機関の使用に係る電子情報処理組織に備えられたファイルへの記録がなされたときに、代行機関に到達したものとみなす。
- 4 特定保健指導において、乙若しくは実施機関は、同条第2項に定める電子データの送付に加え、特定保健指導の支援計画及び実施報告書（厚生労働省にて様式例を公表）等、指導過程における各種記録類やワークシート類等（本項において「指導過程における各種記録類等」という。）についても、甲が実施機関に求めた場合は、これを提出するものとする。この場合において、実施機関は甲へデータ又は紙により直接送付するものとする。

(委託料の支払い)

- 第7条 甲は、乙若しくは実施機関から前条の請求があった場合は、その内容を点検し、適当と認めたときは、前条に定める請求に関わる電子データを受理した月の翌月末日（電子情報処理組織の使用による場合であって、国保連合会が受理した日が6日から月末までのものは翌々月の末日。）を基本として、甲と国保連合会との間で定める日に、実施機関に国保連合会を通じて請求額を支払うものとする。
- 2 甲及び代行機関の点検の結果、結果に関する内容について問題がある場合は、国保連合会を通じて請求者（乙若しくは実施機関）に返戻を行うものとする。この場合において、既に実施機関に支払われた委託料については、当該委託料を支払った保険者に対し当該実施機関が有する委託料に係る債権との国保連合会を通じた調整、又は、当該実施機関からの国保連合会を通じた戻入による調整を行

うことができる。

- 3 請求者（乙若しくは実施機関）は前項の返戻を受けた場合において、再度第6条第1項の方法により請求を行うことができる。

（決済に失敗した場合の取扱い）

第8条 実施機関において、被保険者証と特定保健指導利用券の両方を確認せずに実施した場合は、当該実施機関の責任・負担とし、甲から請求額は支払われないものとする。

- 2 実施機関において、被保険者証と特定保健指導利用券の両方を確認した結果、精巧な偽造等により特に問題ないとは判断できない場合は、甲の責任・負担とし、甲は請求額を国保連合会を通じて実施機関に支払うものとする。
- 3 実施機関において、特定保健指導利用券に記載された内容と異なる業務・請求を行った場合は、当該機関の責任・負担とし、甲から請求額は支払われないものとする。
- 4 特定保健指導の積極的支援における期間（3～6ヵ月）中に、利用者が被保険者資格を喪失した場合は、利用者が属していた保険者が実施機関に資格喪失を連絡することにより利用停止とする。この時、実施機関は利用停止までの結果に関するデータを国保連合会へ送付し、甲は利用停止までの特定保健指導の実施実績に応じた費用を国保連合会を通じて実施機関に支払うこととする。
- 5 特定保健指導の積極的支援を実施中に、利用者が参加しなくなった（脱落が確定した）場合は、甲は、その時点までの特定保健指導の実施実績に応じた費用を国保連合会を通じて実施機関に支払うこととする。

（再委託の禁止）

第9条 乙及び実施機関は、甲が乙に委託する業務の全部又は一部を第三者に委託してはならない。

（譲渡の禁止）

第10条 乙及び実施機関は、甲が乙に委託する業務の全部又は一部を第三者に譲渡してはならない。

（事故及び損害の責任）

第11条 実施機関が、業務の実施中に生じた事故及びその業務により生じた事故及び損害については、甲及び乙に故意又は重過失のない限り、実施機関がその負担と責任において処理に当たるものとする。

- 2 前項の場合において、実施機関に故意又は重過失のない限り、その負担と責任

について実施機関は甲及び乙と協議するものとする。

- 3 前2項の取り決めについては、乙と実施機関との契約等において両者遵守するものとする。

(個人情報の保護)

- 第12条 乙および実施機関が当該業務を実施するに当たっては、特定保健指導の記録の漏洩を防止すると共に、実施担当者には守秘義務を課す等、関係法令を遵守することに加え、個人情報取扱注意事項（別紙4）や「医療・介護関係事業者における個人情報の取扱いのためのガイドラインの一部改正等について」（平成18年4月21日医政発第0421005号、薬食発第0421009号、老発第0421001号）及び各都道府県において定める個人情報の取扱に係る条例等に基づき、必要な個人情報保護対策を講じ、上記の事項やガイドライン等を遵守するものとする。
- 2 前項の取り決めについては、乙と実施機関との契約等において両者遵守するものとする。

(業務等の調査等)

- 第13条 甲は、健診・保健指導機関に関する「重要事項に関する規程の概要」に関する乙及び実施機関の公表内容等に関し詳細を確認する等、甲が必要と認めるときは、乙に対し実施機関における業務の実施状況等を照会し、調査及び報告を求めることができる。
- 2 甲から前項の照会があった場合は、乙は速やかに対応するものとする。

(契約の解除)

- 第14条 甲または乙は、甲または乙がこの契約に違反した場合は、この契約を解除できるものとする。

(協 議)

- 第15条 この契約に定めのない事項が生じたときは、必要に応じて、甲・乙誠意を持って協議の上決定するものとする。

甲及び乙は、この契約を証するため、本契約書2通を作成し、甲・乙記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

平成21年 2月27日

委託者（甲）

福岡県歯科医師国民健康保険組合

福岡市中央区大名1丁目1-14

理事長 秋山 治夫



受託者（乙）

社団法人福岡県医師会

福岡市博多区博多駅南2-1-1

会長 横倉 義武



別紙 1

保健指導内容表

区分		内容	
特定保健指導	動機付け支援	① 面接による支援 ・ 1人20分以上の個別面接、又は1グループ80分以上のグループ支援（1グループは8名以下とする。）を行う。 ② 6ヶ月後の評価 ・ 6ヶ月後の評価は、通信等を利用して行う	
	積極的支援	初回時面接の形態	動機付け支援の面接による支援と同様の支援
		3ヶ月以上の継続的な支援 実施ポイント数	支援Aで160ポイント以上、支援Bで20ポイント以上での合計で、180ポイント以上を必須とする。
		主な実施形態	① 支援A（積極的関与タイプ） ・ 個別支援A、グループ支援、電話A、e-mail Aから選択して支援する。 ② 支援B（励ましタイプ） ・ 個別支援B、電話B、e-mail Bから選択して支援する。
		終了時評価の形態	6ヶ月後の評価は、通信等を利用して行う。

内 訳 書

区 分		一人当たり委託料単価 (消費税含む)	支払条件
特定 保健 指導	動機付け支援	10,815円	初回面接による支援終了後に左記金額の3/10を本人から支払い、5/10を甲が支払う 残る2/10は6ヶ月後の評価終了後に請求により甲が支払う
	積極的支援	28,665円	初回面接による支援終了後に左記金額の3/10を本人から支払い、1/10を甲が支払う 残る6/10（内訳としては3ヶ月以上の継続的な支援が5/10、実施評価が1/10）は実績評価終了後に甲が支払う 3ヶ月以上の継続的な支援実施中に脱落等により終了した場合は、左記金額の5/10に実施済みポイント数の割合を乗じた金額を甲が支払う

別紙 4

個人情報取扱注意事項

1 基本的事項

乙及び実施機関は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による業務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適切に取り扱わなければならない。

2 秘密の保持

乙及び実施機関は、この契約による業務に関して知ることができた個人情報をみだりに他人に知らせてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

3 収集の制限

(1) 乙及び実施機関は、この契約による業務を処理するために個人情報を収集するときは、業務の目的を明確にするとともに、業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(2) 乙及び実施機関は、この契約による業務を処理するため個人情報を収集するときは、本人から収集し、本人以外から収集するときは、本人の同意を得た上で収集しなければならない。

4 利用及び提供の制限

乙及び実施機関は、この契約による業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的のために利用し、又は第三者に提供してはならない。

5 適正管理

乙及び実施機関は、この契約による業務に関して知り得た個人情報の漏洩、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

6 再委託の禁止

乙及び実施機関は、この契約による業務を行うための個人情報の処理は、自ら行うものとし、第三者にその処理を提供してはならない。

7 資料等の返還等

乙及び実施機関は、この契約による業務を処理するために甲から引き渡され、又は乙及び実施機関自らが収集し、若しくは作成した個人情報記録された資料等は、業務完了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

8 従事者への周知

乙及び実施機関は、この契約による業務に従事している者に対して、在職中及び退職後において、その業務に関して知ることのできた個人情報を他に漏らしてはならないこと及び契約の目的以外の目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護に関し必要な事項を周知するものとする。

9 実地調査

甲は、必要があると認めるときは、乙及び実施機関がこの契約による業務の執行に当たり取り扱っている個人情報の状況について、随時実地に調査することができる。

10 事故報告

乙及び実施機関は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

特定保健指導内訳書

区 分		1人当たり 委託料単価 (消費税含む)	支 払 条 件			
			支払時期	福岡県医師国保組合	福岡県歯科医師国保組合	協会けんぽ・健保組合・共済組合
特 定 保 健 指 導	動機付け支援	10,815円	面接による 支援終了後	左記金額の8/10を支払	左記金額の3/10が自己負担、5/10を保険者から支払	左記金額より自己負担額を差し引いた金額の8/10を支払
			実績評価 終了後	残る2/10を支払	残る2/10を支払	残る2/10を支払
	積極的支援	28,665円	初回時面接 による支援 終了後	左記金額の4/10を支払	左記金額の3/10が自己負担、1/10を保険者から支払	左記金額より自己負担額を差し引いた金額の4/10を支払
			実績評価 終了後	残る6/10(内訳としては3ヶ月以上の継続的な支援が5/10、実績評価が1/10)を支払	残る6/10(内訳としては3ヶ月以上の継続的な支援が5/10、実績評価が1/10)を支払	残る6/10(内訳としては3ヶ月以上の継続的な支援が5/10、実績評価が1/10)を支払
			3ヶ月以上の 継続的な支援 実施中に脱落 等により終了 した場合	左記金額の5/10に実施済みポイント数の割合を乗じた金額を支払	左記金額の5/10に実施済みポイント数の割合を乗じた金額を支払	左記金額より自己負担額を差し引いた金額の5/10に実施済みポイント数の割合を乗じた金額を支払

※特定保健指導の各回の支払額が分割比率の関係で小数点以下の端数が生じる場合は、四捨五入により1円単位とする。